

ザンビア政治・経済月報(2015年3月)

主な出来事

【内政】

- ・10日, ルング大統領はンチト検事総長に対し停職処分を行うと共に, ンチト氏に対する特別法廷を設置。
- ・10日から15日にかけて, ルング大統領は南アに滞在し, アカラシアの治療を受けた。
- ・24日, サンダ道路開発庁評議会議長, 前立腺がんにより逝去。

【外政】

- ・8日から12日にかけて, ウィナ副大統領等は国連婦人の地位委員会に出席するため, 米国を訪問。
- ・13日から16日にかけて, ウィナ副大統領等は第3回国連世界防災会議に出席するため, 日本を訪問。
- ・26日から4月2日にかけて, ルング大統領等は中国を訪問。

【経済】

- ・ルング大統領は, 日本の投資家に対し, ザンビアと日本の投資機会を最大化すべく, ザンビアのローカル企業との協力を検討するよう求めた。
- ・ンドラのインデニ製油所は, 原油の供給原料の不足により閉鎖となった。9日, ヤルマ鉱山エネルギー水開発大臣は, ザンビアに燃料は十分に存在する旨約束した。
- ・国内のガソリン不足の引き金となった2週間の閉鎖を経て, インデニ製油所における原油の生産が再開した旨, ヤルマ鉱山エネルギー水開発大臣は明らかにした。
- ・ルング大統領は, チクワンダ財務大臣及びヤルマ鉱山エネルギー水開発大臣に対し, 2015年鉱山税制の見直し及び4月8日までに内閣に同政策に新たな提言をするよう指示した。

* PF: 愛国戦線(与党), MMD: 複数政党制民主主義運動(第1野党), UPND: 国家開発統一党(第2野党)

* タイムズ、デイリーメールは国営。ポスト、デイリーネーションは民営。

【内政】

- ・2日, PF執行部はマセボ元観光芸術大臣を除名。(3日, タイムズ, メール, ネーション)
- ・5日, PF執行部はムワンバ元国防大臣を除名。(6日, タイムズ, メール, ネーション)
- ・8日, 女性の日記念式典に出席していたルング大統領は体調不良のため中途退席。(9日, タイムズ, メール, ネーション)

- ・10日、ルング大統領はンチト検事総長に対し停職処分を行うと共に、ンチト氏に対する特別法廷を設置。(11日、タイムズ、メール、ネーション)
- ・10日から15日にかけて、ルング大統領は南アに滞在し、アカラシアの治療を受けた。(16日、タイムズ、メール、ネーション)
- ・19日、ブワリヤ「良きザンビアのための同盟」党首は同党の解党及び同党の元党員のPFへの合流を発表。(20日、メール)
- ・24日、サンダ道路開発庁評議会議長、前立腺がんにより逝去。(25日、タイムズ、メール)
- ・24日、ザンビア政府はチワラ道路開発庁長官を解任し、ムンバ氏を同長官に任命。(25日、タイムズ、メール、ネーション)
- ・30日、サンダ元道路開発庁評議会議長の葬儀がとり行われた。(31日、タイムズ、メール)

【外政】

- ・8日から12日にかけて、ウイナ副大統領等は国連婦人の地位委員会に出席するため、米国を訪問。(13日、タイムズ、メール)
- ・13日から16日にかけて、ウイナ副大統領等は第3回国連世界防災会議に出席するため、日本を訪問。(17日、タイムズ、メール)
- ・26日から4月2日にかけて、ルング大統領等は中国を訪問。(25日、タイムズ、メール等)

【経済】

- ・IMF は、ラムウセン・ザンビア駐在代表を通じ、ザンビアの開発目標を後押しするために、マクロ経済の枠組みの開発を手助けする旨明らかにした。(3日、タイムズ)
- ・政策モニタリング研究センター(PMRC)は、ザンビア政府に対し、税制をより簡素化する改革を継続するよう促した。(3日、メール)
- ・ンガンドウ・ザンビア中銀副総裁は、投資家に対し、経済発展と雇用創出を継続すべく、より生産的な産業へと変化させることで、手つかずの土地を用いるよう求めた。同副総裁は、地方の土地の多くは手つかずのままであるが、農業や建設業のような多様なセクターに対する投資のポテンシャルを有している旨述べた。(3日、メール)
- ・ルング大統領は、日本の投資家に対し、ザンビアと日本の投資機会を最大化すべく、ザンビアのローカル企業との協力を検討するよう求めた。同大統領は、日本企業とザンビア企業のパートナーシップにより、日本の投資家は、ザンビアでのビジネス機会によりアクセスしやすくなる旨発言した。(6日、タイムズ)
- ・グローガン・ザンビーフ CEO は、日本の投資家に対し、農業生産を促進させるために、灌漑インフラの開発への投資を検討するよう求めた。(6日、メール)
- ・ルビンダ農業畜産大臣は、農業セクターをより成長セクターとなって外貨を獲得できるよう、同セクターの見直しを優先化する。同大臣は、農業セクターの多くの政策を見直す必要がある旨言及した。(10日、タイムズ)

- ・ンドラのインデニ製油所は、原油の供給原料の不足により閉鎖となった。9日、ヤルマ鉱山エネルギー水開発大臣は、ザンビアに燃料は十分に存在する旨約束した。(11日、メール)
- ・グローバル・アントレプレナーシップ・モニター(GEM)は、サブサハラ・アフリカ地域は総合起業活動率が最も高く、ザンビアとナイジェリアは39.9%を記録している旨明らかにした。(17日、メール)
- ・国内のガソリン不足の引き金となった2週間の閉鎖を経て、インデニ製油所における原油の生産が再開した旨、ヤルマ鉱山エネルギー水開発大臣は明らかにした。(23日、ポスト)
- ・テケレ COEMSA 貿易交渉チーフアドバイザーは、ザンビア政府に対し、EUとの経済パートナーシップ協定(EPA)を結ぶ前に、域内貿易統合を優先するよう助言した。(25日、メール)
- ・Credit Rating Agency(CRA)社は、ザンビア中銀による法定準備率の14%から18%の引き上げ(注:4月8日から施行)により、短期的にはクワチャが強くなるものの、長期的には借入コストの上昇につながるだろうと発言した。(26日、メール)
- ・ルング大統領は、チクワンダ財務大臣及びヤルマ鉱山エネルギー水開発大臣に対し、2015年鉱山税制の見直し及び4月8日までに内閣に同政策に新たな提言をするよう指示した。(26日、タイムズ)